

民主党 東京都議会議員

(足立区選出)

大西 さとる

2015. 1. 1発行

Vol.98

都議会レポート

発行 都議会民主政策調査会

所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784

今年もよろしくお願ひ申しあげます。

今年1年が皆様にとって素晴らしい年と
なりますように、精一杯頑張ります。

昨年のご支援に感謝申しあげます。

昨年12月に衆議院議員選挙が突如施行されました。東京13区では議席を獲得することが出来ずに残念ではありますが、意気消沈したままでなく前進していかなくてはなりません。大勝し、さらに傲慢になるであろう自民党に対し、私も、しっかりと皆様の代弁者として発言して参る所存です。今後ともよろしくご指導、ご支援お願ひ申しあげます。



次の世代のために

少子高齢化社会へ対応を急げ 生活満足度で「世界一」を

東京都は「世界一の都市・東京」の実現のために、東京の長期ビジョン(概要は裏面)を発表しました。これに対し、都議会民主党は「①2020年東京オリンピック・パラリンピック大会は通過点であり、少子高齢社会を見据えて策定すべき」「②世界一の目標は、経済的な視点だけでなく、都民の生活満足度や幸福度を重要視すべき」と主張してきました。

今年には特に、子ども子育て支援制度の実施や介護予防給付の見直しなど、福祉分野で制度が大きく変わります。私たち都議会民主党は、「税と社会保障の一体改革」の責任の一端を担うものとして、また、都民の生活満足度や幸福度の観点から、社会保障の充実に積極的に取り組んでいく考えです。併せて、地震や大雪、土砂災害など、ハード・ソフトの両面から、想定外を想定外としない防災対策の強化に取り組んでいきたいと考えています。また、自殺や虐待など、光の当たりにくい課題にも引き続き取り組みつつ、最も大切な「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場から、都政改革に取り組んでいく決意です。

子どもが大好き!!



【大西さとるプロフィール】

昭和36年生まれ。立命館大学経済学部卒、早稲田大学大学院修士課程修了。11年間のサラリーマン生活ののち、細川律夫衆議院議員第一秘書を経て、平成13年都議選に挑戦するも惜敗、平成17年に都議選に初当選。文教委員会委員長、オリンピック招致委員会理事、都議会民主党幹事長代行などを歴任。現在3期目、環境・建設委員会所属。

東京長期ビジョン ◆◆10年後の東京・各分野で数値目標◆◆

東京都は、10年後の東京を簡単にイメージできるように数値を使って長期ビジョンを策定した。この将来像を実現させるため、外国人観光客の受け入れ態勢をはじめ、少子高齢化対策や企業の海外進出など、各分野で数値目標が立てられた。舛添知事は「希望的観測ではなく、いずれも実現可能な数字だ」と強調。「政治は結果が全て」とも述べており、こうした目標が達成できるかが、今後の舛添都政を評価する大きな一つの指標となる。

●観光客1500万人

東京オリンピック・パラリンピックが開かれる2020年に都内を訪れる外国人観光客数の目標を、現在の2倍を超える1500万人に設定した。

新宿や銀座、浅草など外国人観光客が多く訪れる地域や五輪会場周辺を重点エリアとし、街中に観光案内などが表示されるデジタルサイネージを2019年度までに約100基設置していく。重点エリアには観光案内所を約200カ所設置するほか、無料の無線LAN「Wi-Fi」のアンテナも約600カ所を整備する。整備の結果、外国人観光客の利用環境満足度の調査結果を、現在の約76%から2020年には90%以上にまで引き上げることを目指す。都道の道路標識の英語併記化も、2020年までに都内全域で完了せるとした。

●少子高齢化対策

保育サービスの利用児童を2017年度末までに4万人増やし、待機児童ゼロを実現する。また、働きながら子育てしやすい環境づくりを進めることを主眼として、児童が放課後に過ごす「学童クラブ」の登録児童を1万2千人増やす。

また、2025年には推計約327万人に達するとされる高齢者対策として、同年度末までに、特別養護老人ホームの定員を昨年度末より約1万9千人分増やし6万人分とする。介護老人保健施設を約1万人分増やし2万人分、高齢者向け住宅を約1万4千戸増やし2万8千戸にする。少子高齢化社会を支える保育士や介護福祉士、社会福祉士らの情報を一元化に管理する都独自の「人材バンク(仮称)」を2017年度に構築し、求職者、離職者といった人にも求人情報を積極的に発信していく。

●経済対策、雇用対策

都内にある中小企業の海外展開を促進するため、経済発展が目覚ましいアジアの重要拠点として、タイに「都中小企業振興公社」の支援拠点を2015年度に新設する。現地でのPR活動を支援するほか、企業に必要な情報やノウハウを伝えるなどのサポートを行っていく。

非正規社員の正社員化を促すため、都独自の対策に乗り出す。来年度予算にまず25億円計上予定。企業に助成金を支給し、正規雇用を求めて求職活動を行う都内の非正規雇用者(不本意非正規)を約16万7千人(2012年現在)から、2022年までに8万3千人に半減させる。

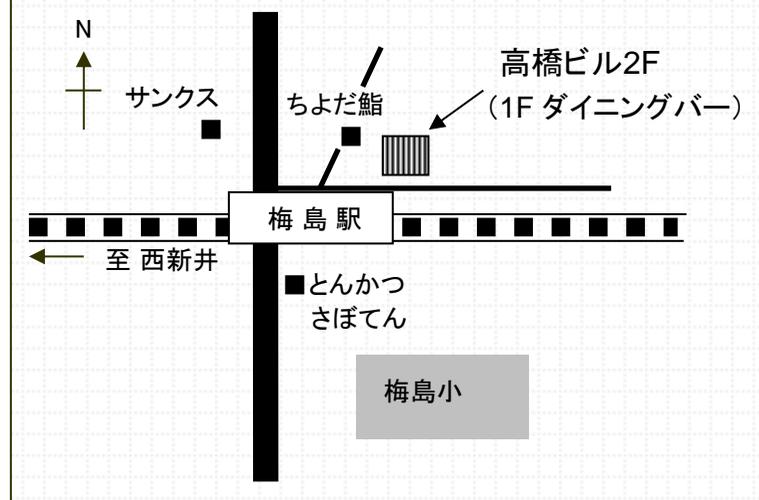
このため、さまざまな仕事を体験させる「ジョブセレクト科(仮称)」を「城東職業能力センター」に設置する。

●海外都市との関係構築

都市外交について、今後の方向性などを示した「都市外交基本戦略」を発表。2020年東京オリンピック・パラリンピックまでに「世界30都市との関係構築」を目指す。現在東京都の友好都市はソウル、北京、パリなど11都市。

事務所のご案内

梅島駅前に事務所を開設しております。都政に関するご意見、ご要望など、ぜひお気軽にお立ち寄りください。



〒121-0816 足立区梅島1-12-6 高橋ビル2F

Tel 03-3849-7847 Fax 03-3849-7846

HP <http://onishi-satoru.jp>

E-mail satoru@onishi-satoru.jp

大西さとる 検索

東京都議会議員 大西さとる事務所